

II 提出書類の作成例

(様式第1号)

業者コード番号	9999
---------	------

入札参加資格審査申請書(測)

過去の入札参加資格審査結果通知書の右下に記載の番号を記入すること。入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

令和2・3年度において貴県で行われる測量、建設コンサルタ
の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録事業名	登録番号	登録年月日	
測量業者	(1) 第 26344 号	H 27 年 11 月 8 日	
建設コンサルタント	建27 第 5078 号	H 27 年 7 月 19 日	
地質調査業者	質27 第 1807 号		
補償コンサルタント	補28 第 4159 号		
建築士事務所	宮崎県 第 D-1580 号	H 28 年 9 月 21 日	
(※)	不動産鑑定業者	宮崎県(1) 第 29 号	H 28 年 4 月 7 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
	司法書士		年 月 日
	計量証明事業		年 月 日
	号	年 月 日	
	号	年 月 日	

今回の申請で希望がないものについては、記入不要。

同一業種で複数の登録番号を有する場合は、登録年月日の最も古い番号を記入すること。

都道府県の登録を受けている場合は都道府県名を記入すること。

(※)印の事業の登録だけでは入札参加資格申請はできません。

令和

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1

商号・名称 (株)みやざき設計事務所

代表者氏名 宮崎 太郎

電話番号 0985-24-1111

本社・本店事項を記入すること。

提出書類の内容等についての問い合わせ先を記入すること。必ずしも本社の職員でなくてもよい。

連絡先

所属 総務課

担当者氏名 管理 次郎

電話番号 0985-26-7176

FAX番号 0985-26-7312

(様式第2号)

過去の入札参加資格審査結果通知書の右下に記載の番号を記入すること。
入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

経営規模等総括表

業者コード	9999	過去の入札参加資格の有無	1有 0無	平成28・29年度	平成30・31年度
				1	1

すべて本社・本店事項を記入すること。

『株式会社 → (株)
有限会社 → (有)
合資会社 → (資)』等の略号で記入すること。

(フリガナ)	ミヤザキセ	(フリガナ)	ミヤザキ	タロウ
商号名称	(株)みやざき設計事務所	代表者の役職名	代表取締役	代表者の氏名
			宮崎	太郎
所在地	(都道府県) 宮崎県	(市区町村) 宮崎市	橋通東2-10-1	郵便番号 880-8505
				電話番号 0985-24-1111

「番地」「丁目」等はすべて「-」と記入すること。

社会保険・雇用保険の完納証明書、又は領収書の写しは、この期間のものがが必要です。

測定業務等	測定業務	H30.8.1~R元.7.31の間に決算日をもつ事業年度		H29.8.1~H30.7.31の間に決算日をもつ事業年度		2期平均
		H30年 4月から H31年 3月まで	H 年 月から H 年 月まで	H29年 4月から H30年 3月まで	H 年 月から H 年 月まで	
	測量業務	8,859 千円	千円	6,080 千円	千円	7,469 千円
	土木関係建設コンサルタント業務	85,206 千円	千円	52,995 千円	千円	69,100 千円
		2,512 千円	千円	3,175 千円	千円	2,843 千円
		33,566 千円	千円	30,926 千円	千円	32,246 千円
		10,658 千円	千円	13,517 千円	千円	12,087 千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	損益	14,012 千円	千円	千円	千円	千円
	流動資産計	33,105 千円	千円	千円	千円	千円

令和元年7月31日以前の直近の決算期を記入すること。(注)
※事業開始後間もなく、決算期が1回しかない場合は当該欄のみ記載

中間決算や決算期変更等により基準期間内に複数回の決算がある場合に記入すること。

(注)毎年3月が決算月の場合
○H30.8.1~R元.7.31の間に決算日をもつ事業年度
⇒H31年3月決算の状況になります。
○H29.8.1~H30.7.31の間に決算日をもつ事業年度
⇒H30年3月決算の状況になります。

剰余(欠損)金 処分	計
千円	20,000 千円
準備金・積立金等	13,500 千円
次期繰越利益(欠損)金	21,480 千円
計	33,500 千円
	21,480 千円 (P)
	54,980 千円

個人事業所は自己資本額(P)のみを記入すること。
※次ページも参照

	技術職員	(うち有資格技術者数)	事務職員	計
常勤職員の数	21 人	(16 人)	7 人	28 人

様式第3号の技術者合計の数と一致すること。

令和元年9月30日時点で作成

創業	又は転(廃)業の期間	現組織への変更	営業年数
S 49 年 5 月 1 日	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日	45 年

※「自己資本額」欄の記入について

- (1) 自己資本額の合計（p）は、貸借対照表の純資産合計額と一致する。
- (2) 「払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載する。
- (3) 外資系企業の場合には、「払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載する。
- (4) 「準備金・積立金等」欄のうち「直前決算時」には、資本剰余金、利益準備金、その他利益準備金及び自己株式証拠金の合計額から自己株式の額を減じたものを記載する（ただし、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び新株予約権がある場合には、これらの額を加えること。）
- (5) 「準備金・積立金等」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、何も記載しない。
- (6) 「次期繰越利益（欠損）金」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、貸借対照表の繰越利益剰余金を記載する。

・会社法及び会社計算書類規則施行前の基準に基づき計算書類を作成している法人の場合

- (1) 「払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載する。
- (2) 外資系企業の場合には、「払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載する。
- (3) 「直前決算時」には、株式会社である場合においては、資本剰余金、利益準備金、任意積立金、及び自己株式払込金（自己株式申込証拠金）の合計額から自己株式の額を減じたものを記載する。（ただし、いずれの場合においても土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合には、必ずこれらの額を加えること。）
- (4) 「剰余（欠損）金処分」欄には、利益準備金及び任意積立金の合計額から任意積立金取崩額を減じたものを記載する（利益処分計算書等から計上する）。ただし、その他資本剰余金から役員賞与や株主配当等の処分をおこなった場合には、当該処分額を減じること。
- (5) 「次期繰越利益（欠損）金」においては、欠損金の場合は、数字の左欄に△を付して記載すること。

(様式第4号)

営業経歴書

※注

指定された様式以外は使用しないでください。

営業所			営業の種目	営業種目に係る業務の登録を始めて行った年月
名称	(郵便番号) 所在地	電話番号		
(主たる営業所) 本店	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1	0985-24-1111	測量 建設コンサルタント 地質調査 補償コンサルタント 建築設計	(登録年月) S53. 8月 S57. 5月 H4. 3月 H5. 4月 H7. 5月
(その他の営業所) 延岡支店	〒882-0872 延岡市愛宕町2-15	0982-21-6143	建設コンサルタント 地質調査	(開設年月) S57. 12月
都城営業所	〒885-0024 都城市北原町24-21	0986-23-4512	測量	H12. 3月

登録規程等に基づく最初の登録年月を記入。

本社・本店事項を記入すること。

その他の営業所にあつては開設年月を記入。

県内業者の場合
本社以外のすべての営業所を記入すること。

県外業者の場合
宮崎県内の営業所のみを記入すること。

(記載要領)

1. 主たる営業所には、本店・本社事項を記入すること。
2. その他の営業所には、宮崎県内に本店を置く業者は本店以外のすべての営業所を記入し、宮崎県外に本店を置く業者は宮崎県内の営業所のみを記入すること。
3. 営業の種目には、「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の別を記入すること。

【注意事項】

宮崎県内の営業所(本店、支店)がある場合は、その営業所の登録内容が分かるもの(各種登録申請書類の営業所記載欄等)を「申請業務に関する登録を受けていることを証明する書面の写し」に添付してください。(例:コンサルタント現況報告書、登録申請書別表、測量法第55条の8の規定に基づく書類別表第十二、測量業者登録申請書別紙)

技術者経歴書

(種類) **建設コンサルタント** ← 「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の業種別に、それぞれ別業とすること。

氏名	法令による免許等			業務経歴	経験年月数
	コード	名称	取得年月日		
(本店)			年 月 日		年 月
鈴木 ○○	C06			調査技術者)	33年 1月
中村 ×△	C06			技術指導担当)	19年 3月
渡辺 △○	A01		S 61年 1月 30日	国道○○線災害復旧工事調査設計 (主任技術者)	33年 9月
田中 △△	D06		H 9年 5月 8日	○○地区××事業用地測量 (管理技術者)	22年 5月
高橋 ○×	H01		S 62年 11月 5日	○○地区砂防工事測量設計 (担当技術者)	31年 11月
		地滑り防止工事士	H 14年 12月 8日		16年 10月
(延岡支店)			年 月 日		年 月
佐藤 ××	A01		3月 11日	○○地区農業用水路測量設計 (技術指導担当)	28年 7月
	G04		3月 21日		年 月
			月 日		年 月
			月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

「様式第3号」に記載の資格コードを記入すること。記載のない資格を有する場合は、当該資格名称を記入すること。

同一の技術者が複数の資格を有する場合は、それぞれ記入すること。この場合、業務経歴は最近のものを1業務だけ記入すればよい。

国交省様式で代用しても構わない。

(記載要領)

1. この表は、業種別に作成すること。
2. 「氏名」の記入は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、当該業種に関連する資格等のうち、様式第3号に記載の資格については当該コードを記入し、記載のない資格については当該資格の名称を記入すること。一人が複数の資格を有する場合は、複数の行を使用して記入すること。
4. 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、当該業種について従事した業務及びその業務での役職を記入すること。

測量等実績調書

(登録業種区分) **建設コンサルタント**

※注1
指定された様式以外で代用しないでください。
※注2
業種ごとに**必ず1枚**に収めてください。

発注者	元請 下請 の別	工 事 名				月 日
					年月日	
国土交通省 〇〇工事事務所	元請	〇〇川詳細設計	詳細設計L=1070m	〇〇県	12,568 千円	平成 29 年 11 月 3 日 平成 30 年 6 月 10 日
〇〇県 ××土木事務所	元請	〇〇地区砂防工事測量設計	調査ボーリングN=3本	〇〇県	10,031 千円	平成 29 年 5 月 13 日 平成 30 年 12 月 25 日
〇〇市水道局	元請	〇〇線配水管布設設計	実施設計L=739m	〇〇県	2,996 千円	平成 30 年 11 月 21 日 平成 31 年 3 月 20 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日

下請業務の場合は、「発注者」欄には元請業者名を記入すること。

(記載要領)

- この表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- この表は、直近2事業年度の主な完成業務及び着手した主な未完成業務について記入すること。
- 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」には下請件名を記入すること。
- 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入すること。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき設計事務所

代表者氏名 宮崎 太郎



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

○	1	<p>誓約する内容にチェックを入れてください。</p> <p>当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。</p> <p>特別徴収義務者指定番号： ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください</p> <p>該当する内容について主たる営業所が所在する市町村の確認印を受けること 1. の実施確認は、主たる営業所が所在する市町村以外の証明も可</p>	<p>→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。</p> <p>領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p> <p>〇〇市 市民税課 1.9.22</p>
	2	<p>当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。</p> <p>どちらに該当するか分からない場合は主たる営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>
	3	<p>当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>

(注) 宮崎県内に営業所がない「県外業者」は提出不要です。